



令和 6 年 2 月 1 日

団 体 各 位

東京地方税理士会
会長 北島 則行



「にせ税理士防止月間」実施に伴う税理士法の遵守方について(お願い)

立春の候 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素から、当会の事業活動に対しまして、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、税理士及び税理士法人は他人の求めに応じ、租税に係る申告、申請、請求及び不服申立て等に関して行う「税務代理」、「税務書類の作成」、「税務相談」を業務として（有償・無償を問わず、税理士法で税理士の独占業務と定められています。別紙「税理士法抜粋」をご参照ください。）、税務官公署との協調のもとに、納税者の良き理解者として適正・公平な納税義務の遂行に努め、申告納税制度の推進と発展に寄与しているところであります。

当税理士会といたしましては、2月16日から3月15日までの確定申告期間、東京国税局管内における当会区域内（神奈川県及び山梨県）において、標記の「にせ税理士防止月間」を設定することといたしました。

この防止月間は、税理士法（昭和26年に施行）の周知徹底を図り、善良な納税者に不測の損害をもたらす「にせ税理士」を排除するほか、税理士会会員においても関係諸法規を厳守し、綱紀を保持するとともに、税理士制度について国民の理解が得られるよう各施策を実施するものであります。

つきましては、貴団体におかれましても当該事業活動の趣旨を十分にご理解いただき、税理士法の遵守方についてご協力くださるようお願い申し上げます。

なお、貴団体会員各位への周知方につきましてもご協力賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

添付書類：税理士法抜粋

税理士法抜粋

R5. 4. 1

(税理士の業務)

第2条 税理士は、他人の求めに応じ、租税（印紙税、登録免許税、関税、法定外普通税（地方税法第10条の4第2項に規定する道府県法定外普通税及び市町村法定外普通税をいう。）、法定外目的税（同項に規定する法定外目的税をいう。）その他の政令で定めるものを除く。第49条の2第2項第11号を除き、以下同じ。）に関し、次に掲げる事務を行うことを業とする。

- 一 税務代理（税務官公署（税関官署を除くものとし、国税不服審判所を含むものとする。以下同じ。）に対する租税に関する法令若しくは行政不服審査法の規定に基づく申告、申請、請求若しくは不服申立て（これらに準ずるものとして政令で定める行為を含むものとし、酒税法第2章の規定に係る申告、申請及び審査請求を除くものとする。以下「申告等」という。）につき、又は当該申告等若しくは税務官公署の調査若しくは処分に関し税務官公署に対してする主張若しくは陳述につき、代理し、又は代行すること（次号の税務書類の作成にとどまるものを除く。）をいう。）
- 二 税務書類の作成（税務官公署に対する申告等に係る申告書、申請書、請求書、不服申立書その他租税に関する法令の規定に基づき、作成し、かつ、税務官公署に提出する書類（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成する場合における当該電磁的記録を含む。以下同じ。）で財務省令で定めるもの（以下「申告書等」という。）を作成することをいう。）
- 三 税務相談（税務官公署に対する申告等、第1号に規定する主張若しくは陳述又は申告書等の作成に関し、租税の課税標準等（国税通則法第2条第6号イからへまでに掲げる事項及び地方税に係るこれらに相当するものをいう。以下同じ。）の計算に関する事項について相談に応ずることをいう。）

2 税理士は、前項に規定する業務（以下「税理士業務」という。）のほか、税理士の名称を用いて、他人の求めに応じ、税理士業務に付随して、財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務を業として行うことができる。ただし、他の法律においてその事務を業として行うことが制限されている事項については、この限りでない。

3 前2項の規定は、税理士が他の税理士又は税理士法人（第48条の2に規定する税理士法人をいう。次章、第4章及び第5章において同じ。）の補助者として前2項の業務に従事することを妨げない。

(税理士業務の制限)

第52条 税理士又は税理士法人でない者は、この法律に別段の定めがある場合を除くほか、税理士業務を行つてはならない。